

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1501000000					
項	01 保健衛生費							所属課名	健康対策課					
目	02 老人保健事業費	199,292	217,675	212,135	210,902	0	0	内線番号						
大	002 老人保健事業							実 施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な		実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいいき				
小	00		50,960	50,960	0	51,977	57,005		節	安心して健やかにくらす健康と福				
細	0								細節	健康づくり・保健サービスの充実				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
1 事業の概要 老人保健法第20条の規定により、成人期における健康の保持と適切な医療の確保をはかるため、健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等の保健事業を総合的に実施し、保健・福祉の増進を図る。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
2 事業効果 疾病の早期発見治療に結びつくとともに、各種事業の有機的な実施により市民の疾病予防・健康づくりが出来る。					4	共済費	220	国庫	15	01	02	01	002	50,960
2. 根拠法令 老人保健法					7	賃金	1,472							
3. 用地の状況					8	報償費	1,422	都道	16	01	03	01	002	50,960
4. 基本計画との関連					9	旅費	36							
5. 本年度の計画効果 老人保健法に基づき、以下の事業を実施する。 健康手帳、健康教育、健康相談、訪問指導、基本健康診査、肝炎ウイルス検査、歯周疾患健診 肝炎ウイルス検査は、新40歳を節目検診の対象、未受診者を節目外検診の対象とし、引き続き実施する。					11	需用費	1,083	諸収	21	03	03	03	035	51,977
					12	役務費	1,082							
					13	委託料	205,183							
					14	使用料及び賃借料	386							
					27	公課費	18							
					6. 財源の説明									
					1 財源内訳									
					老人保健事業費負担金 (補助率 1/3) 国庫負担金 50,960,000円									
					(補助率 1/3) 県負担金 50,960,000円									
					基本健診本人負担金 51,681,000円									
					肝炎ウイルス検査本人負担金 284,000円									
					歯周疾患検診本人負担金 12,000円									
					2 事務事業評価の反映状況									
					評価結果・・・効率化・改善									
					6 5歳以上を対象に生活習慣病予防+介護予防を中心に地域支援事業として行うとともに									
					今後は、健診結果の活用、健康相談・健康教育へ結びつける取組みを行う。また、平成19年度から旧淀江町との事業統合を行い、負担金の適正化について検討する。									
目的別														
性質別														